

【一部新】一般管理費

2億16万円
(前年度:1億6,309万円)

(担当: 企画政策課、総務課、財政課、市民課、会計課)

市の一般管理業務(市長の国等への要望活動、文書保管業務、各種団体への負担金、職員の人事給与及び健康管理など)を行います。

(企画政策課分)

- ・市長の公務に要する旅費 220万円
- ・市長が市政の円滑な運営を図るため、外部関係者等との交際に要する費用 280万円
- ・その他の公務に要する費用 304万円
 - ①新聞等に市長のあいさつ文等を掲載するための広告掲載費
 - ②市長が全国の首長等と意見を交わし情報収集等を行う費用
 - ③お土産、来客用お茶等に要する費用 など
- 【新】北信越市長会開催市負担金(令和8年秋、本市開催予定) 600万円
北信越市長会開催に要する負担金

(総務課分)

- ・休日、夜間(正規の時間外)の市民等からの問い合わせに関する業務の委託費 811万円
- ・職員の資質向上と意識改革等に取る組むための職員研修に要する費用 480万円
- ・電話交換手の人件費 429万円
- ・職員定期健康診断及びメンタルヘルスチェック費 325万円
- ・市業務のさまざまな事案に対応するため、法律の専門家(弁護士)と相談し、アドバイスしてもらうための弁護士への謝礼 53万円
- ・職員の採用試験に要する費用 23万円
- 【新】職員の採用プラットフォームの利用料 59万円

(財政課分)

- ・市全体にわたる外部団体等への負担金など 289万円
- ・市所有のバスや財政課で管理している庁用車(計9台分)の維持管理費 734万円
- ・入札を行うための事務費用(電子入札システム保守管理等) 140万円
- ・社会福祉センター借上料 72万円
- ・市役所電話交換機リース料等 122万円
- 【新】市所有のバスの更新(マイクロバスの購入)

(市民課分)

- ・市自治会連合会への補助金 79万円
- ・地区自治会連合会への補助金 32万円
- ・自治会関係の研修経費等 11万円
- ・自衛官募集に関する事務費 2万円



(会計課分)

- ・市全体で使用する事務用消耗品費 400万円
- ・市庁舎の光熱水費 2,185万円
- ・市全体で使用する事務用封筒等印刷費 70万円
- ・備品等修繕料 4万円
- ・電話料等 223万円
- ・備品等保守・点検料 7万円
- ・コピー機等使用料 268万円
- ・事務用机等購入費 40万円



財源

国県支出金	3万円
市の負担額	2億13万円

総務費

人権擁護事業費 31 万円 (前年度:31万円)

(担当: 市民課 市民係)

人権への理解を深めてもらうため、市内中学生を対象とした人権啓発用物品の配布や、人権・行政相談の開催など、人権擁護委員・行政相談委員の活動に対し助成します。

- ・ 人権擁護啓発用物品等 16万円
- ・ 助成金等 15万円

財源

国県支出金	8万円
市の負担額	23万円

市民法律相談開設費 44 万円 (前年度:44万円)

(担当: 市民課 市民係)

市民を対象とした無料の法律相談を開催します。

- ・ 弁護士委託料等 44万円



財源

市の負担額	44万円
-------	------

【一部新】姉妹都市交流費 90 万円 (前年度:110万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

姉妹都市との交流活動を支援することで、さらなる促進を図ります。

- ・ 各種団体等の交流事業への助成 30万円
 - ①表敬訪問
 - 1人あたり 小諸市 3千円
 - 那須塩原市 7千円
 - 豊頃町 1万5千円
 - ②受入交歓
 - 1人あたり 一律 3千円
- ・ 姉妹都市への訪問や受入に要する経費 50万円

【新】姉妹都市提携記念事業開催費用 10万円

市の負担額	90万円
-------	------

文化・スポーツ振興財団事業費 6,947 万円 (前年度:6,697万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

市民会館（大ホール、西地区コミュニティホール、茶室）、市営駐車場、市営駐輪場の管理運営を文化・スポーツ振興財団で行います。

- ・ 市民会館指定管理料
 - 大ホール分 1,247万円
 - 西地区コミュニティホール分 637万円
 - 茶室分 87万円
- ・ 市営駐車場指定管理料 32万円
- ・ 市営駐輪場指定管理料 130万円
- ・ 文化・スポーツ振興財団運営費 4,814万円



財源

その他（使用料収入）	946万円
市の負担額	6,001万円

【統】広報活動費

1,376 万円

広報発行費、CATV推進費、なめりかわイメージアップ推進費を事業統合

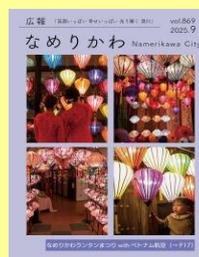
(前年度：1,444万円)

(担当：企画政策課 秘書広報係)

市の行事やお知らせ等を掲載し各世帯に配布している「広報なめりかわ」の発行、市の行政情報番組「かがやきテレビなめりかわ」の制作・放送、市民の方に郷土に対する意識を高めてもらうほか、市外の方への魅力を発信するための「イメージアップ事業」を行います。

・ 広報発行経費 716万円

- ① 広報誌の印刷費用
- ② 関係団体等への配送費用
- ③ 機器のリース料や負担金



・ 市行政情報番組の制作業務 620万円

- ① 撮影・編集等の業務委託料
- ② ナレーション・レポーター出演委託料

・ イメージアップ事業 40万円

- ① フォトコンテストの開催
市の魅力的な写真を募集するフォトコンテストを開催します。
- ② PR用グッズ作成
イメージアップポスターをデザインしたグッズを作成します。
- ③ 「なめガチャ」プロジェクト
市オリジナルグッズをガチャガチャにした「なめガチャ」を実施します。



財源

市の負担額

1,376万円

職員厚生基金積立金

22 万円

(前年度：20万円)

(担当：総務課 行政人事係)

職員の福利厚生の一環として実施する職員厚生基金の貸付けに係る償還利子及び定期預金利子を積立てます。

・ 積立金 22万円

財源

その他（職員厚生基金利子）

22万円

広報等配布管理費

868 万円

(前年度：870万円)

(担当：市民課 市民係)

町内会に依頼し、「広報なめりかわ」などを全世帯に配布します。

・ 各町内会への広報等配布手数料 796万円

・ 広報等組み合わせ業務委託料 72万円

財源

市の負担額

868万円

総務費

情報公開・個人情報保護事業費 47 万円 (前年度:69万円)

(担当: 総務課 分室)

情報公開、個人情報保護、行政不服審査に関する事務及び機密文書の処理、書庫管理を行います。

- 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5万円
情報公開や個人情報保護に関する市の決定に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に依りて、審議する委員5名の報酬です。
- 行政不服審査会委員報酬 5万円
市の処分等に対し、審査請求があった場合に、市の諮問に依りて、審議する委員5名の報酬です。
- 公文書等管理費用など 37万円

財源

市の負担額 47万円

例規情報システム等管理費 178 万円 (前年度:174万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

市の条例・規則等の閲覧や、制定・改廃時の編集等にシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- 例規集システムの使用及び保守管理 業務委託料 89万円
- 例規集システムの更新データ作成 業務委託料 85万円
- 官報情報検索サービスの利用料 4万円



財源

市の負担額 178万円

財政調査費 42 万円 (前年度:46万円)

(担当: 財政課 財政係)

予算編成や予算の執行管理、決算報告など財政に関する事務を行います。

- 予算書の印刷代 20万円
- 財政関連書籍 5万円
- 起債管理システム使用料 11万円
- その他事務費 (郵便料等) 6万円

財源

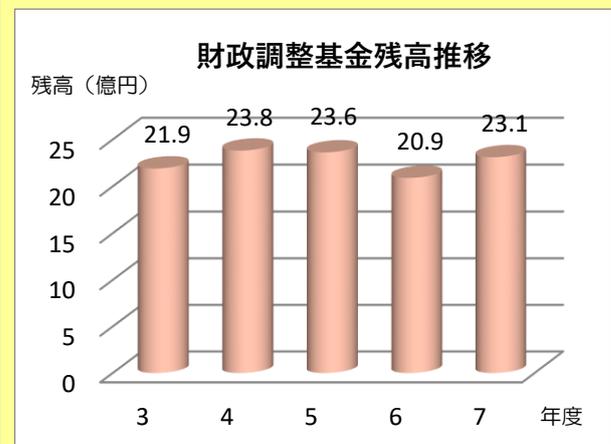
市の負担額 42万円

財政調整基金積立金 317 万円 (前年度:92万円)

(担当: 財政課 財政係)

年度間での収入の不均衡を調整するために設けた「財政調整基金」への積立てを行います。

- 財政調整基金利子積立て



財源

その他 (財政調整基金利子) 317万円

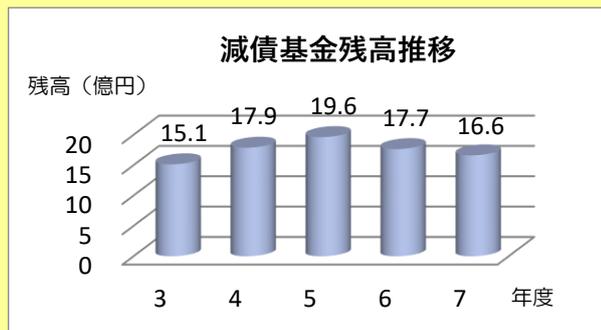
減債基金積立金 208 万円

(前年度:3万円)

(担当: 財政課 財政係)

市債の償還のために設けた「減債基金」への積立てを行います。

- ・ 減債基金利子積立て



財源

その他 (減債基金利子) 208万円

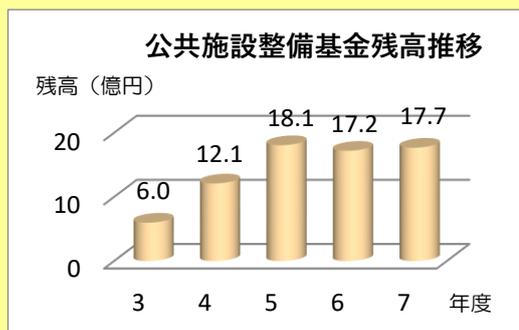
公共施設整備基金積立金 3,676 万円

(前年度:4,188万円)

(担当: 財政課 財政係)

公共施設の大規模修繕や更新、新設などのために設けた「公共施設整備基金」への積立てを行います。

- ・ フットボールセンター富山使用料積立て 138万円
- ・ 定住促進住宅使用料等積立て 3,304万円
- ・ 公共施設整備基金利子積立て 234万円



財源

その他 (フットボールセンター富山使用料) 138万円
 その他 (定住促進住宅使用料等) 3,304万円
 その他 (公共施設整備基金利子) 234万円

会計管理費 563 万円

(前年度:507万円)

(担当: 会計課 出納経理係)

公金 (税金など) の収納、支払いの管理及び決算書の作成など、会計に関する事務を行います。

- ・ 事務用消耗品費 30万円
- ・ 決算書印刷製本費 29万円
- ・ 公金取扱手数料 302万円
公金の収納、支払いに必要な手数料です。
- ・ 銀行派出窓口事務員派遣委託料 110万円
- ・ 機器賃借料 92万円
公金の収入処理に必要な事務機器の賃借料です。



財源

市の負担額 563万円

【一部新】市有財産維持管理費 2億911 万円

(前年度:7,596万円)

(担当: 財政課 財産管理係)

財政課で管理している施設や市有地などの維持管理を行います。

- 【新】市庁舎本館空調改修工事 (設計・工事)
- 【新】市庁舎本館トイレ排水管改修設計業務
- ・ 庁舎等修繕工事 (市民会館茶室床下換気装置取替工事等) 600万円
- ・ 損害共済保険料 (建物、自動車) 346万円
- ・ 設備保守点検料 (冷暖房機、エレベーター、消防設備、自家発電設備) 233万円
- ・ 各種業務委託料 (清掃、電気保安、樹木管理、衛生管理等) 1,868万円
- ・ その他財産維持管理費等 565万円

財源

その他 (公共施設等整備基金) 1億6,600万円
 その他 (市有地貸付等収入) 546万円
 市の負担額 3,765万円

総務費

企画調査費

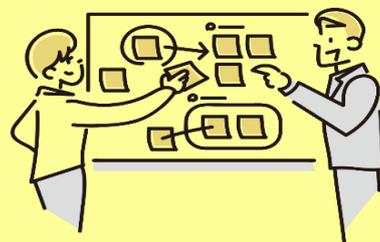
473 万円
(前年度:406万円)

(担当: 企画政策課 秘書広報係、企画政策係)

市が行う事業のうち、重点を置くものについて支援いただくよう、国や県へ働きかけます。また、市民の皆さんとの対話や大都市圏から本市への移住者の獲得、多文化共生などに取り組みます。

- ・ 市重点事業に関する要望書印刷費 39万円
- ・ 移住、定住促進関係費用 344万円
 大都市圏で開催される移住フェアへ出展し本市に関する情報提供を行うための費用です。
 また、東京圏からの移住者が就業・起業する場合に移住支援金を支給するほか、U・I・Jターンを促進するため、就職活動を行う学生に対して支援を行います。

- ・ 単身での移住の場合：60万円、2名以上の世帯で移住の場合：100万円
 ※18歳以下の子ども一人につき100万円を加算
 - ・ 県内企業での就職活動に要した交通費・移転費（それぞれ一回限り、上限あり）
- ・ 総合計画審議会開催費用 22万円
 「第5次総合計画（計画期間：令和3～12年度）」の進捗管理や見直しを行うために開催する審議会の費用です。
- ・ まちづくり共創会議開催費用 30万円
 滑川市の将来ビジョンや政策について対話し、共に考える「まちづくり共創会議」「まちづくり共創会議ワーキンググループ」の開催費用です。
- ・ 多文化共生関係費用 22万円
 多文化共生に関するイベントやワークショップなどを実施するための費用です。
- ・ その他事務費など 16万円
 （関係団体負担金、消耗品費、郵便料等）



財源

国県支出金	202万円
市の負担額	271万円

なめりかわ未来創生事業費 200 万円

(前年度:200万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

町内会や地域に根ざした活動を行っている団体などが主体的に取り組む事業の経費に対して支援します。

- 事業推進交付金 200万円
対象: 町内会、地区自治会、市内で活動する団体や事業者など



財源

市の負担額 200万円

地域おこし協力隊事業費 1,671 万円

(前年度:1,474万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

都市部の人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、定住・定着を図り、その活動を通じて地域力の維持・強化を目指します。

- 地域おこし協力隊の活動費用 1,571万円
- 任期後の起業を支援するための補助 100万円



財源

市の負担額 1,671万円

SDGs 推進事業費

89 万円

(前年度:2,389万円)

(担当: DX推進課 GX係)

市民や企業等のSDGs推進やゼロカーボンシティの実現に向けた取り組みを行います。

- ゼロカーボン推進協議会開催費 6万円
ゼロカーボンシティを市民・事業者と市が一体的に取り組むための協議会開催費用です。
- 公共施設への再エネ供給（滑川市産電力の地産地消）費用 50万円
早月発電所をはじめとする市内既存施設での再生可能エネルギーを公共施設で活用することで、電力の地産地消を推進します。
- SDGs普及啓発費 33万円
「滑川市SDGs宣言書」を作成するため、金融機関等のSDGs支援サービスを利用された事業者等に対し、費用の一部を助成するなど、SDGsの普及啓発に係る費用です。
 - SDGs支援事業補助金
SDGs支援サービス利用料×1/3（上限3万円/1社）



財源

市の負担額 89 万円

総務費

官民連携・実証促進事業費

804 万円
(前年度：853万円)

(担当：公民連携課 公民連携係)

高度化・多様化する行政ニーズに対応するため、民間と行政が共創する公民連携の取組みを推進していきます。

- ・地域力創造アドバイザー活用業務 590万円
 地域独自の魅力や価値向上に取り組むために地域活性化の取組みに関する知見やノウハウを有する外部専門家を招聘します。
- ・公民連携による実証事業促進補助金 100万円
 民間事業者の持つ独自の技術やノウハウを活かし、本市の地域課題を解決するため、実証実験等にかかる費用の一部を補助します。
 補助率 対象経費の2分の1（限度額20万円）
- ・企業版ふるさと納税関係費用 68万円
 企業版ふるさと納税の中間支援サービスにかかる費用や寄附企業への感謝状の筆耕料です。
- ・その他事務費など 46万円
 （事務消耗品費、郵便料、企業訪問旅費等）

財源

市の負担額 804万円

ふるさと納税推進事業費

6,985 万円
(前年度：5,852万円)

(担当：企画政策課 企画政策係)

全国の滑川市にご縁のある方などから、ふるさと滑川を応援していただくための寄附を募り、返礼品として市の特産品を贈ります。また、新たな返礼品の発掘を行い、より多くの方へ市やふるさと納税のPRを行います。

- ・ふるさと納税関係経費

 - ①ふるさと納税専用サイトへの掲載や寄附金収納代行サービス等に要する費用
 - ②ふるさと納税業務委託費用

参考：ふるさと納税件数及び金額

令和3年度	2,921件	3,770万円
令和4年度	2,901件	4,372万円
令和5年度	8,042件	1億3,640万円
令和6年度	7,524件	1億9,065万円
令和7年度	6,711件	1億8,182万円（令和7年12月末時点）



財源

市の負担額 6,985万円

並行在来線経営安定化事業費 1,920 万円
(前年度:2,300万円)

(担当: 生活環境課 交通環境係)

並行在来線を運営する、あいの風とやま鉄道株式会社の経営安定等を目的として創設された基金に対する市の負担金です。

- 富山県並行在来線経営安定基金
市負担金 1,920万円

※全体計画 (R7年度時点)

拠出総額	2億8,900万円
平成25-27年度	800万円
平成28-令和2年度	7,000万円
令和3-7年度	1億1,500万円
令和8-12年度	9,600万円



財源

市の負担額	1,920万円
-------	---------

【一部新】地域公共交通施設整備事業費 1,806 万円
(前年度:1,035万円)

(担当: 生活環境課 交通環境係)

地域住民の通勤・通学等の足として重要な役割を果たし、地域経済活動の基盤となる公共交通の施設等の維持や利用促進に必要な事業を行います。

- 富山地方鉄道鉄道線の施設設備の安全対策や老朽施設の更新等に対する補助 (レール・枕木交換など) 1,600万円

【新】富山地方鉄道本線再構築可能性等調査事業 (市負担分) 200万円
地鉄本線の持続可能なあり方や再構築の可能性を探るための調査を実施します。

- 親子でおでかけ事業 6万円
交通事業者や自治体が連携し、小学生の運賃が無料になる企画切符を配布します。

財源

国県支出金	2万円
市の負担額	1,804万円

【一部新】地域公共交通確保対策事業費 1,419 万円
(前年度:933万円)

(担当: 生活環境課 交通環境係)

物価高騰が続く中で、地域住民の移動手段として重要な役割を果たしている地域公共交通事業を維持するため、必要な支援などを実施します。

【新】富山地方鉄道ネットワーク
維持補助金市負担分 1,300万円
鉄道ネットワークを維持するため、富山地方鉄道鉄道線の運行に必要な費用を関係自治体で支援します。

【新】地域鉄道利用促進事業費 119万円

- 市の観光資源を活用したイベントタイプアップ切符を作成し、富山地方鉄道の利用促進を図ります。
- 車両貸切によるちてつ旅企画を開催し、地域鉄道に触れ親しむきっかけづくりとします。

財源

国県支出金	1,300万円
その他 (参加者負担金)	19万円
市の負担額	100万円

婚活支援事業費 387 万円
(前年度:376万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

市の人口減少対策の一環として、セミナーを含む婚活イベントの開催や新婚世帯への支援、婚活イベントを開催する団体に対する補助を行います。

- 結婚新生活支援補助金 300万円
結婚を機に新たな生活を始められる方に対し、新生活のスタートに必要な費用 (引越し費用など) を補助します。
(夫婦ともに29歳以下: 60万円
夫婦のどちらかまたは両方が30~39歳: 30万円)

- スキルアップセミナーを含む婚活イベントの開催 (魚津市、黒部市との連携事業) 67万円

- 婚活イベントを開催する団体に対する補助 (補助限度額20万円) 20万円



財源

国県支出金	250万円
市の負担額	137万円

総務費

【一部新】DX推進事業費

1,379 万円
(前年度:3,061万円)

(担当: DX推進課 DX係)

行政・地域においてデジタル技術の活用を進め、様々な社会課題の解決に取り組むとともに、新たな産業やサービスの創出などを図るDX(※)の取組みを推進します。

※デジタル技術を活用し、人々の生活をより良いものへと変革させることをDX(デジタルトランスフォーメーション)と呼んでいます。

①DX推進体制の整備にかかる経費

- ・専門的な知見を有する外部人材をCDO(最高デジタル責任者)補佐官として配置するための費用 10万円
- ・市民や関係団体の代表者などで構成するDX懇話会の開催費用 8万円

②LINE公式アカウントにより情報発信や行政サービスを提供するための費用 254万円 (主な機能)

- ・証明書等のオンライン申請・決済に対応する機能
- ・道路等の損傷箇所等の市民からの報告を受け付ける機能
- ・子育て・健康等の相談に対応する機能
- ・高齢者・障がい者福祉利用券(ふくポ)を管理する機能



③なめりかわ共創ポイント事業費 77万円 健康づくりやボランティア、地域活動への参加など幅広い取組みをポイントの対象とすることで、市民や事業者などと行政が連携・協力しながら地域課題の解決等を図るきっかけづくりを行います。

④結ネット導入促進費 98万円 町内会役員の負担軽減や円滑な情報伝達、若年層の町内会活動参加のきっかけづくりとなる、町内会運営アプリ「結ネット」の1年目利用料を助成します(R7年度導入町内会対象)。

⑤統合型・公開型GIS利用料 268万円 都市計画区域や道路・下水道管路などの地理情報の庁内での共有と、情報を公開することで市民や事業者の利便性の向上を図るための統合型・公開型GISの利用料です。

⑥Web口座振替サービス運用費 121万円 市税等の口座振替をオンラインで申込可能とするシステムの利用料です。

⑦ペーパーレス会議システム利用料 44万円 市議会や介護認定審査会において、タブレット端末上で文書の共有やメモの記入を可能とするペーパーレス会議システムの利用料です。

⑧窓口DX推進事業 22万円 窓口での手続きをより簡単にしたり便利にしたりするためのサービスの導入費用です。 ・キャッシュレス決済対応POSレジ運用費

⑨【新】AIチャットボット利用料 277万円 行政手続き等の問い合わせに対し、24時間365日いつでもAIがチャット形式で回答するAIチャットボットを導入します。

⑩DXサンドボックス事業費 200万円 デジタル技術等の活用による市民サービスの向上や行政事務の効率化を、実証実験を含めて早期に取り組み、自ら考え・改革する職員づくりを進めるため、一定の範囲内で用途の定めのない予算枠を設けるものです。

財源

国県支出金	138万円
市の負担額	1,241万円

【一部新】コンピュータ管理運営

1億7,957 万円
(前年度:3億1,983万円)

(担当: DX推進課 DX係)

住民記録、税、福祉などの住民窓口業務や市の内部事務を行うためのシステム・端末費用、情報セキュリティ対策、情報発信やオンライン申請などを受け付けるためのシステム等の管理費用です。

- ①基幹系クラウドサービス経費 1億3,220万円
住民票や税、福祉サービス、マイナンバー等、市民の個人情報を用いる事務を管理するシステムやRPA（コンピュータを使った一部作業の自動化ソフト）の運用費用です。
・システムの標準化にかかる経費
全国の市町村でそれぞれ利用しているシステムの規格を、統一するための新システムへ移行します。
- ②内部情報系クラウドサービス経費 791万円
市の予算や収入、支出、契約など、市の内部の事務を管理するシステムの費用です。
- ③情報セキュリティ対策経費 410万円
県及び県内全市町村共同で高度な情報セキュリティ対策を行う「セキュリティクラウド」や、ウイルス対策、パソコン端末のセキュリティ管理用ソフトの運用費用です。
- ④情報発信・環境整備等にかかる経費 761万円
市ホームページやメール配信サービスによる市からの情報発信、市役所や地区公民館等の公共施設のWi-Fiスポットの運営、オンラインでの申請受付システムの運用費用です。
・【新】庁内無線LAN認証装置ライセンス更新費
庁内無線LAN環境構築から5年が経過し、満了を迎える認証装置のライセンスを更新する費用です。
- ⑤情報機器、ネットワーク等経費 2,775万円
パソコン、プリンタ等のリース料や、ネットワークの運用、保守、更新費用です。
・【新】標準準拠システム対応プリンタリース料
基幹系クラウドサービスの移行に伴い、仕様を満たすプリンタを調達するための費用です。



財源

国県支出金	768万円
市の負担額	1億7,189万円

総務費

富山地区広域圏事務組合負担金 562 万円 (前年度:508万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

富山地区広域圏事務組合は、富山市、滑川市、上市町、立山町、舟橋村の可燃ごみの焼却や、粗大ごみの処分等を行っており、組合運営などに必要な費用を負担します。

- 組合、施設運営負担金
組合運営費やスポーツ施設費負担金です。



財源

市の負担額	562万円
-------	-------

文化会館建設基金積立金 390 万円 (前年度:120万円)

(担当: 企画政策課 企画政策係)

来るべき時期に文化会館を建設するため、基金の積み立てを行います。

- 文化会館建設基金積立金 利息分

※令和6年度末積立金 12億5,913万円
※文化会館建設基金は、計画的に毎年積み立てています。



財源

その他(預金利子)	390万円
-----------	-------

【統】公平委員会事務局運営費 29 万円 公平委員報酬と統合 (前年度:25万円)

(担当: 総務課 分室)

職員からの勤務条件や人事管理に関する苦情や相談の申出等があった場合、公平委員が協議します。

- 3名の委員報酬 5万円
- 総会・研修会負担金等 10万円
- 委員会開催等費用 14万円

財源

市の負担額	29万円
-------	------

滑川イノベーション推進事業費 500 万円 (前年度:3,070万円)

(担当: DX推進課 DX係)

市内外の幅広い関係者が連携・協力しながらデジタル人材育成やデジタル技術を活用した課題解決に取り組むことで、持続可能なまちづくりを推進します。

- 女性デジタル人材育成事業 500万円
求職中の女性や育児・介護等と仕事の両立を目指し、多様な働き方を検討している女性などに対し就労や所得向上などにつながる講座を開催するとともに、就労支援を行います。



財源

国県支出金	375万円
市の負担額	125万円

交通安全運動推進費 308 万円

(前年度:339万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通事故防止を推進するため、春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中の行事や幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に講習会等を実施します。

- 交通安全啓発品等の作成・配布 136万円
啓発チラシ、「飛び出し注意」マットなど
- 交通指導員、交通安全アドバイザーへのお礼 38万円
- 高齢者運転免許自主返納支援事業 85万円
65歳以上で運転免許証を自主的に返納された方へコミュニティバス「のるマイカー」のフリー乗車証を交付します。
- 交通安全関係団体への補助金 31万円
滑川市交通安全協会、滑川市交通指導員協議会、滑川市交通安全母の会 など
- 交通安全パトロールカーの維持等 18万円

財源	
国県支出金	22万円
市の負担額	286万円

交通安全市民大会開催費 34 万円

(前年度:33万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民の交通安全意識の高揚を目的として、「滑川市交通安全市民大会」を開催します。

- 市民大会開催費用 34万円
交通安全ポスターコンクール表彰、アトラクション、会場借上げ料 等



財源	
市の負担額	34万円

シグナルリーダー活動事業費 432 万円

(前年度:412万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

交通安全思想の普及啓発を図るため、シグナルリーダーを配置し、幼児から高齢者まで幅広い市民を対象に交通安全教育を実施します。

- シグナルリーダーの配置 409万円
- 交通安全啓発品等の作成、配布 16万円
らいちょうクラブたより、反射材、啓発グッズ 等
- 幼児交通安全教室修了証書作成等 7万円

財源	
市の負担額	432万円

安全なまちづくり推進センター 75 万円

(前年度:74万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

市民による自主的な防犯活動を支援するとともに、犯罪の防止に配慮した環境整備を推進します。

- 市安全なまちづくり推進センター
運営事業費補助金 75万円

西滑川駅、道の駅、市民交流プラザ、行田公園及び中滑川駅前での防犯カメラの設置をはじめとする防犯環境の整備や市内7地区で設置されている地区安全なまちづくり推進センターの活動を支援します。

財源	
市の負担額	75万円

総務費

防犯推進費 197 万円 (前年度:190万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

防犯思想の普及啓発を推進するため、市防犯協会や110番の家への支援、防犯カメラの整備等を実施します。

- こども110番の家への支援 12万円
各小学校で指定しているこども110番の家について、傷害保険の加入を実施します。
- 市防犯協会への補助金 165万円
- 防犯カメラ設置補助事業費 20万円
富山県警察が実施している地域防犯設備効果体感事業により防犯カメラのレンタルを受け買い取った場合に費用の一部を補助します。

財源

市の負担額 197万円

犯罪被害者等支援事業費 58 万円 (前年度:57万円)

(担当: 生活環境課 生活安全係)

犯罪被害に遭われた方や遺族の方々を支援するほか、市民に対する啓発活動を推進します。

- 犯罪被害者等支援金支給事業 40万円
被害に遭われた方や遺族に対し支援金を交付します。
- 講演会開催費用 18万円
犯罪被害者等が置かれている状況や犯罪被害者等の支援の必要性について理解を深めることを目的に、市民に対する啓発活動を推進します。

財源

市の負担額 58万円

防災対策推進費 732 万円 (前年度:2,175万円)

(担当: 防災危機管理課 防災消防係)

市の地域防災計画に基づき、各種防災対策を推進します。

- 災害用備蓄品の更新・拡充 300万円
災害の発生に備え資機材や保存食などを購入・更新し、備蓄します。

- 地域防災力向上支援事業 180万円
自主防災組織が防災資機材を整備する費用などに対し補助金を交付します。

- 感震ブレーカー設置補助金 40万円
震災時の通電火災を予防するため、感震ブレーカーの設置費用を助成します。

- 自主防災活動補助金 77万円
地域の自主防災活動にかかる費用の一部を助成します。

- 総合防災訓練、防災講演会の開催 18万円
市民の防災意識と地域の防災力の向上を図るために、市の総合防災訓練や防災講演会を開催します。

- 防災士養成研修事業 48万円
地域で活躍する防災士を増やすため資格取得費用を全額助成します。

- その他防災対策推進費 69万円

財源

国県支出金 90万円
市の負担額 642万円

コミュニティ防災センター管理費 44 万円
(前年度:44万円)

(担当: 建設課 事業調整係)

コミュニティ防災センターの維持管理を行います。

- ・ 防災センターの維持管理費
光熱水費、清掃業務委託料等

財源

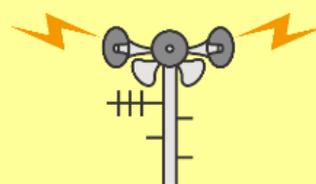
市の負担額 44万円

防災行政無線運営費 174 万円
(前年度:165万円)

(担当: 防災危機管理課 防災消防係)

災害情報などをより速く・より正確に伝達するための市防災行政無線および県防災行政無線の管理を行います。

- ・ 市防災行政無線維持管理費 144万円
- ・ 県防災行政無線維持管理費 30万円



財源

市の負担額 174万円

固定資産評価審査委員会費 7 万円
(前年度:5万円)

(担当: 総務課 分室)

固定資産課税台帳に登録された価格に対し不服がある場合、審査を行います。

- ・ 3名の委員報酬 3万円
- ・ 委員会開催等費用 4万円



財源

市の負担額 7万円

税総務事務費 2,887 万円
(前年度:2,094万円)

(担当: 税務課 納税係)

市の税金についての相談や小中学生を対象とした租税教育、納めすぎになった税金を還付する事務などを行います。

- ・ 納めすぎになった税金などの還付金や加算金 2,000万円
- ・ 租税教育に関する物品や会議の開催、業務用車両の燃料などにかかる経費、その他事務費 887万円

市の税金 (一般会計)

- 市民税 (個人・法人)
- 固定資産税
- 軽自動車税
- たばこ税

財源

市の負担額 2,887万円

総務費

【一部新】賦課徴収事務費 5,522 万円 (前年度:3,811万円)

(担当: 税務課 市民税係)

税金の額を計算したり、納税のお知らせ(納税通知書)を作成するなど、各種税金を納めていただくために必要な事務を行います。

- ・納税通知書など用紙の印刷費 677万円
- ・税額計算や納税通知書を作成するための委託料 1,788万円
- ・納税通知書などの郵便料 676万円
- ・銀行やコンビニなどで納税できるようにするための手数料など 420万円
- ・地方税電子申告システム(eLTAX)の使用料 254万円
- 【新】システムの改修委託料
税制改正やeLTAXの更改、納税通知書の電子化に対応するためのシステム改修費 1,139万円
- ・地方税共同機構の負担金 434万円
- ・車両リース料、その他事務費 134万円

財源

市の負担額 5,522万円

【一部新】固定資産税評価システム管理費 781 万円 (前年度:2,669万円)

(担当: 税務課 資産税係)

固定資産税を計算するための基礎となる土地や家屋などの資産評価やデータの管理などを行うシステムを活用し、事務の効率化を図ります。

- ・土地、家屋システムの保守・リース料 209万円
- ・土地や家屋の持ち主の変更などに伴う修正業務の委託料 399万円
- 【新】固定資産評価(GIS)システムの更新などのための費用 173万円



財源

市の負担額 781万円

固定資産評価事務費 1,056 万円 (前年度:2,516万円)

(担当: 税務課 資産税係)

土地や家屋、償却資産の固定資産評価額について、地価などの変動に対応し、正確な評価を行うための事務を行います。

- ・土地の下落修正業務委託料 109万円
- ・3年に1度の固定資産評価替えに向けた見直しや再評価にかかる費用 916万円
- ・事務用物品、償却資産の申告書などの印刷物、その他事務費 31万円



財源

市の負担額 1,056万円

住民記録事務費 2,470 万円 (前年度:5,309万円)

(担当: 市民課 市民係)

住民基本台帳を一元的に管理し、行政サービスの合理化や住民サービス向上に努めています。また、戸籍や住民登録の異動受付、各種証明書等を交付します。

- ・管理システムの保守・リース料
 - 戸籍システム 1,072万円
 - 住基ネットワークシステム 401万円
- ・各種申請書等印刷代 50万円
- ・コピー機借上料等 10万円
- ・郵便料等 32万円
- ・事務用品、参考図書代等 39万円
- ・証明書のコンビニ交付サービス運用経費 487万円
- ・戸籍・戸籍附票システム標準化対応業務委託料 379万円

財源

国県支出金 384万円
市の負担額 2,086万円

個人番号カード交付事業費 1,030 万円

(前年度:670万円)

(担当: 市民課 市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)の交付や申請サポート、電子証明書の発行を行います。

- 個人番号カード交付事務費 985万円
- マイナンバーカード申請代理
受け取り業務委託料 45万円

マイナンバーカードの取得が困難であると考えられる施設等の入所者が円滑にカードを取得できるよう、申請サポートや代理受取業務を県行政書士会に委託します。

財源

国県支出金 1,030万円

【統】選挙管理委員会事務費 90 万円

(前年度:81万円)

(担当: 総務課 分室)

公正かつ適正な選挙を行うため、選挙管理委員会を開催します。また、選挙が公正かつ適正に行われ、私たちの意思が政治に正しく反映されるための推進普及を図ります。

- 4名の委員報酬 33万円
- 各種総会出席旅費等 22万円
- 委員会開催等費用 24万円
毎年4回、その他必要に応じて開催します。
- 明るい選挙啓発ポスター募集費用 4万円
- 各種分担金及び負担金 7万円



財源

市の負担額 90万円

統計調査員確保対策事業費 2 万円

(前年度:2万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国が実施する統計調査に際し、調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、あらかじめ調査員希望者を登録し調査員の確保を行います。

- 一般事務費 2万円



財源

国県支出金 2万円

人口移動調査費 5 万円

(前年度:5万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

国勢調査後の毎月の人口移動数を調査し、性別年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握し国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで人口の推計を行います。

- 一般事務費 5万円



財源

国県支出金 5万円

総務費

経済センサス費 189万円

(前年度:6万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするため、経済センサス活動調査を実施します。

- ・ 指導員手当及び調査員手当 109万円
- ・ 人件費 47万円
- ・ 一般事務費 33万円



財源

国県支出金 189万円

学校基本調査費 1万円

(前年度:1万円)

(担当: 総務課 行政人事係)

小・中学校などの在学者数や教職員数、卒業後の進路状況など学校に関するさまざまな基本事項を明らかにします。

- ・ 一般事務費 1万円



財源

国県支出金 1万円

【統】監査事務費 126万円

監査委員報酬と統合 (前年度:127万円)

(担当: 総務課 分室)

市の財務に関する事務の執行及び経営に対する事業の管理が、公正で合理的に運営されている監査します。

- ・ 2名の委員報酬 86万円
- ・ 定例監査・例月出納検査・決算審査費用 7万円
 - 定例監査
毎会計年度少なくとも1回以上期日を定めて行う監査で、市では2月に行います。
 - 例月出納検査
毎月28日に市の現金出納事務が適正に行われているか検査します。
 - 決算審査
各会計の決算関係書類を確認し、予算の執行と会計処理が効率的に行われているか審査します。
- ・ 事務局運営費 33万円
各種総会・研修会の参加負担金など

財源

市の負担額 126万円

コミュニティバス運行費 4,669万円

(前年度:4,312万円)

(担当: 生活環境課 交通環境係)

高齢者や体の不自由な方々、自動車を自由に運転できない方々の安全・安心な公共交通手段として、コミュニティバス(のるマイカー)を運行します。

- ・ コミュニティバス運行費用 4,646万円
運行業務の委託、車両の点検・修理、時刻表の作成、バス停の表示変更など、運行に必要な費用です。また、運行の状況に合わせ、一部に小型車両を導入します。
- ・ 地域公共交通会議事業費負担金 22万円
地域公共交通の維持に向けた各種事項を検討するため、住民、学識経験者、交通事業者等による会議を開催します。

財源

国県支出金 775万円
その他(乗車料、広告料) 640万円
市の負担額 3,254万円

オンデマンド交通実証実験事業費 5,057 万円
 (前年度:1,637万円)

(担当: 生活環境課 交通環境係)

市内公共交通機関の更なる利便性向上と持続可能な運行体制の確保に向け、オンデマンド交通(よびマイカー)の実証運行を行います。

- ・ オンデマンド交通実証運行費用 5,057万円

運行業務の委託や車両の配備、オンデマンド交通システムの運用・管理など、令和7年度に引き続き、実証運行を行います。

財源

国県支出金	500万円
その他(乗車料、企業版ふるさと納税基金)	1,756万円
市の負担額	2,801万円

